

# 貸借対照表

第28期 2019年 3月31日 現在

日本海環境サービス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
流動資産	1,472,715	流動負債	480,646
現金及び預金	63,029	工事未払金	336,138
受取手形	5,352	未払金	77,491
完成工事未収入金	476,938	未払費用	18,815
未成工事支出金	25,897	未払法人税等	13,287
商 品	1,736	預 り 金	11,672
貯 蔵 品	20,143	そ の 他	23,241
短期貸付金	877,843		
前払費用	1,643	固定負債	101,105
そ の 他	130	退職給付引当金	86,939
		役員退任慰労引当金	14,166
固定資産	347,557		
<b>有形固定資産</b>	<b>265,266</b>	負債合計	581,752
建 物	60,999		
構 築 物	12,609	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
機 械 装 置	3,944	株 主 資 本	1,238,520
車両及び運搬具	14,903	資 本 金	50,000
工具及び器具	98,789	利 益 剰 余 金	1,188,520
備 品	16,693	利 益 準 備 金	12,500
土 地	57,325	その他利益剰余金	1,176,020
<b>無形固定資産</b>	<b>1,989</b>	繰越利益剰余金	1,176,020
電話加入権	1,913		
そ の 他	76		
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,301</b>		
出 資 金	1,700	純資産合計	1,238,520
長期貸付金	1,635		
長期前払費用	320		
繰延税金資産	76,323		
そ の 他	321		
<b>資産合計</b>	<b>1,820,272</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,820,272</b>

# 個別注記表

2018年 4月 1日から  
2019年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(イ) 商品及び貯蔵品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(ロ) 未成工事支出金……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%から全環境企業年金基金への拠出分を差し引いた額を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金……………役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(イ) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示している。

(ロ) 連結納税制度

当事業年度より連結納税制度を適用している。